

国土強韌化年次計画2024の策定に向けた 今後の進め方について

令和6年3月

内閣官房 国土強韌化推進室



新たな国土強靱化基本計画に基づく強靱化施策の推進及び 実施中期計画の策定に向けた国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方について（概要）

1. はじめに

- （経緯）
- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に関する会計検査の結果について」（令和5年5月会計検査院）において、国民にわかりやすく公表するよう指摘
 - 改正・国土強靱化基本法（令和5年6月）附則において、「速やかに国土強靱化に関し実施すべき施策の実施状況の評価の在り方について検討」するよう明記（評価の目的・意義）
 - 各施策の目的や熟度、実施状況、国土強靱化に及ぼす影響等を整理・情報化し、施策の重点化・効率化を図り、あらゆる主体が自らの行動に繋げていく
 - 「実施中期計画」は、実施状況の評価の在り方を踏まえ、5か年加速化対策の評価を実施した上で策定

2. 国土強靱化施策の実施状況の評価の取組状況

- （1）脆弱性の評価／（2）国土強靱化基本計画／（3）5か年加速化対策／（4）年次計画

3. 課題認識

（1）国土強靱化施策に係るインプット・アウトプット・アウトカムの把握

< 予算の確保・執行状況（インプット）>

- 5か年加速化対策について、対策ごとの予算が未整理

< 施策の取組状況（アウトプット）>

- 予算の執行状況との関係を把握困難
- KPIの感度、適時更新が不十分
- 効果発現に至る進捗の確認が困難（KPIを「着手率」で設定等）
- 同種施策のKPI・目標設定の考え方について府省庁間で差異が存在
- KPIでは把握困難な情報が存在（箇所選定、予算投入の優先順位の考え方等）
- ハード・ソフトを一体としたパッケージ評価が困難
- 地域計画のKPIとの関係性が不十分
- 目標設定において「長期的な目標」と「中期的な目標」が混在

< 効果の発現状況（アウトカム）>

- 国土強靱化施策との因果関係の確認が困難なKPIが存在
- 減災効果の発現に影響を及ぼす要因分析・評価が不十分
- データ不足・散逸等により学術研究の継続性の確保、知見蓄積が不十分

（2）国土強靱化への理解醸成

< 分かりやすい説明 >

- 重点化すべき取組が何かを直感的に把握困難
- 施策グループの進捗、「物的被害」等の各事象の改善状況を把握困難

< 脆弱性フローチャートの充実 >

- 複雑な社会経済システムの因果関係の整理が不十分

4. 国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方

（1）国土強靱化施策に係るインプット・アウトプット・アウトカムの把握

< 予算の確保・執行状況（インプット）>

- 可能な限り施策グループや構成する施策ごとに予算を整理
- 5か年加速化対策等は、国の支出総額に加え、対策ごとの支出済額等を整理（事務負担等を考慮）

< 施策の取組状況（アウトプット）>

- 「長期目標」と「中期の重点目標」を示す複数の指標を階層的に整理
- 施策グループの評価にあたっては、長期目標と中期の重点目標の混在を回避
- ハード・ソフト両面から施策間の連携の在り方等を検討し、施策グループ全体として合理的な目標を設定（人口減少、気候変動、技術革新等も念頭に設定）
- 評価目的に見合ったKPI・目標となっているか随時確認、必要に応じて見直し
- 施策ごとに、毎年度の予算に対して一定の感度をもったKPIを設定
- 次年度の予算編成等の参考とできるよう、KPIの数値は適切な時期までに確定
- 施策特性を踏まえた適切なKPI・目標の設定、補足説明の工夫（補足指標の設定等）

< 成果の発現状況（アウトカム）>

- 国土強靱化施策以外の要因がアウトカム指標の値に影響を及ぼす可能性を認識
- アウトカム指標の設定に際しては、アウトプット指標を含む複数の指標を設定
- 効果事例の収集・分析にあたっては、データを蓄積し、「直接効果」「間接効果」「相乗効果」を整理
- 効果分析にはAI等のデジタル新技術等も活用し、災害が未発生地域において期待される効果も評価
- 社会経済活動への影響や残存リスク、環境保全への貢献等、平時・災害時を通じて多面的に評価

（2）国土強靱化への理解醸成

1) 毎年度の年次計画等における工夫

< 脆弱性評価フローチャードに基づくストーリー性を持った説明 >

- 最悪の事態に至る連鎖を断ち切るための施策グループごとに評価し、脆弱性評価からの一貫性を確保（府省庁や施策の垣根を越えて統一感を確保）
- 顕在化した脆弱性に関するデータ、効果事例の分析結果に照らし国土強靱化施策との関連性を評価
- ハード・ソフトを組み合わせ、対策の冗長性を含めてフローチャートと一体で連鎖の抑止状況を整理
- 指標により見える化（長期目標に係るアウトプット指標を基本、アウトカム指標は補足的に活用）
- 5か年加速化対策等については、加速化・深化の観点から視点を追加して評価

< 地域に即したきめ細かな分析・情報提供 >

- 地方公共団体が主体となって、災害発生の都度、顕在化したリスクや効果分析を実施・公表
- 施策の途中経過も含め、ストーリー性を持って理解しやすいよう工夫
- 地域に根付いた中小企業の取組を官民一体で促進

2) 国土強靱化基本計画の改定・実施中期計画の策定を見据えた対応

< 多様な社会経済指標の活用 >

< 国土強靱化の進展に伴う災害リスク等の地域偏在性を踏まえた取組 >

< デジタル等新技術の活用による要対策箇所の把握 >

< 脆弱性評価・減災効果に係る研究の継続的実施に向けた環境整備 >

< 目に見えない潜在的なアウトカムの評価 >

5. おわりに

- 関係府省庁において実施に向けた環境整備を進め、準備の整ったものから順次実施
- 新たに発生した災害から得られる知見や現在進行中の検討事項等を総動員し、年次計画等に反映

国土強靱化施策に係るインプット・アウトプット・アウトカムの把握(5か年加速化対策)

1. 施策概要

近年の頻発化・激甚化する●●災害に対応するため、●●による影響を踏まえた、●●の整備等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	●●●	●●●	●●●	●●●		●●●
	執行済額(国費)	●●●	●●●	●●●			●●●

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット	中長期	■●●災害に対応した●●●の着手率(4)	●(R●)	●	●	●			100 (R●)	-
		■●●災害に対応した●●●の整備率(3)	●(R●)	●	●	●			100 (R●)	-
	5か年	◆◆における■●●災害に対応した●●●の着手率(1)	●(R●)	●	●	●			-	100 (R7)
		◆◆における■●●災害に対応した●●●の整備率(2)	●(R●)	●	●	●			-	80 (R7)
アウトカム	中長期	●●●の災害による各年度の被害額	●(R●)	●	●	●			● (R●)	● (R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①② (◆◆内の■●●災害等に対応可能となる●●●の着手(整備)延長) / (●●●の全体延長) × 100
- ③④ (■●●災害等に対応可能となる●●●の着手(整備)延長) / (●●●の全体延長) × 100
- ⑤ × ×統計における●●●災害による被害額

<対策の推進に伴うKPIの変化>

●●●の整備や、●●●などの対策など、周辺地域全体で行う対策によって◆◆等における■●●災害等に対応可能となる●●●の整備延長が増大し、KPI・補足指標が進捗。

イメージ
■対策の実施状況がわかる図表等

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害の発生状況、土地利用の変化、ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、指標の値が変化。

■対策以外の影響因子の状況を表すデータ等

・各因子の影響の程度については、現時点で評価困難であるが、■●●データベースへの情報蓄積を図り、★★大学との連携の下、分析・評価手法の改善を検討。

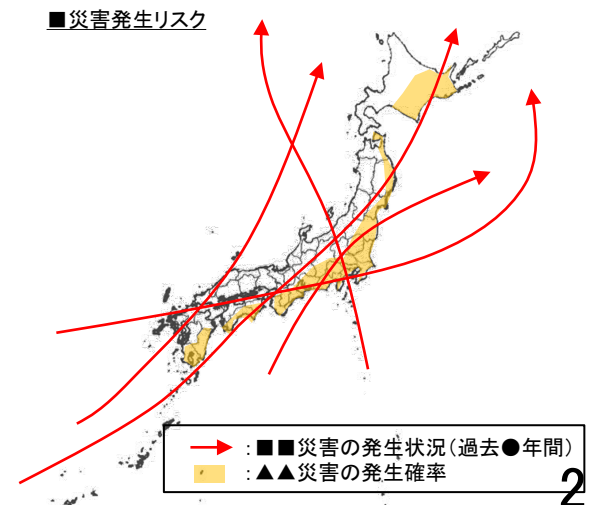
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、各●●●の●●●計画等を踏まえて設定。 ●●●計画では、●●●基本計画で定める災害の規模への対応に向けた段階的な整備として、近年の災害や周辺地域の状況、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね●●●年間の整備目標を設定。 現在の◆◆の●●●計画の多くは、「■●●災害への対応」、▲▲の●●●計画等は、多くが「近年災害等」への対応を目標に設定。 全国の●●●計画目標等の達成を中長期の目標値とし、5か年加速化対策の目標値は、想定される被害の規模が概ね●●●割減となる水準等を勘案し、◆◆については●●●として設定。 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。今後、●●●の影響によって、●●●が見込まれているため、追加的な整備が必要となる場合、KPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 地形条件が●●●となっている地域では、整備が必要な施設の規模も大きいため、優先的に予算を投入。 周辺地域における●●●等のソフト施策と連携した取組等を強化している地域に対しては、優先的に予算を投入。 近年の被災箇所について、再度災害防止の観点から改良復旧に優先的に配分。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ●●●を背景に激甚化・頻発化する■●●災害に対応するため、●●●の観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、地域ごとの対策内容を検討。 ▲▲災害との複合災害に備え、★★が公表している発生確率が高い地域については、▼▼対策を合せて実施。

<地域条件等>

イメージ
■災害の発生状況やシミュレーション結果
■優先的・重点的な整備地域の進捗状況(地域別の進捗状況等)
などを図表で説明

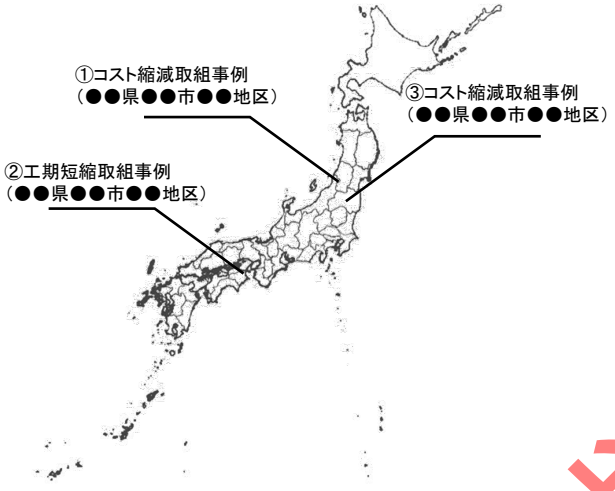


③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減の取組事例
(●●県●●市●●地区)

②工期短縮の取組事例
(●●県●●市●●地区)

- 隣接区間の老朽化対策工事との仮設物の共用や、既存の●●の有効活用により、仮設の設置・撤去等に係る費用を縮減【▲○○億円】

- ●●や●●等の新技術の活用により、●●にかかる工程を短縮【●カ月短縮】

イメージ
(現場での工夫例など)

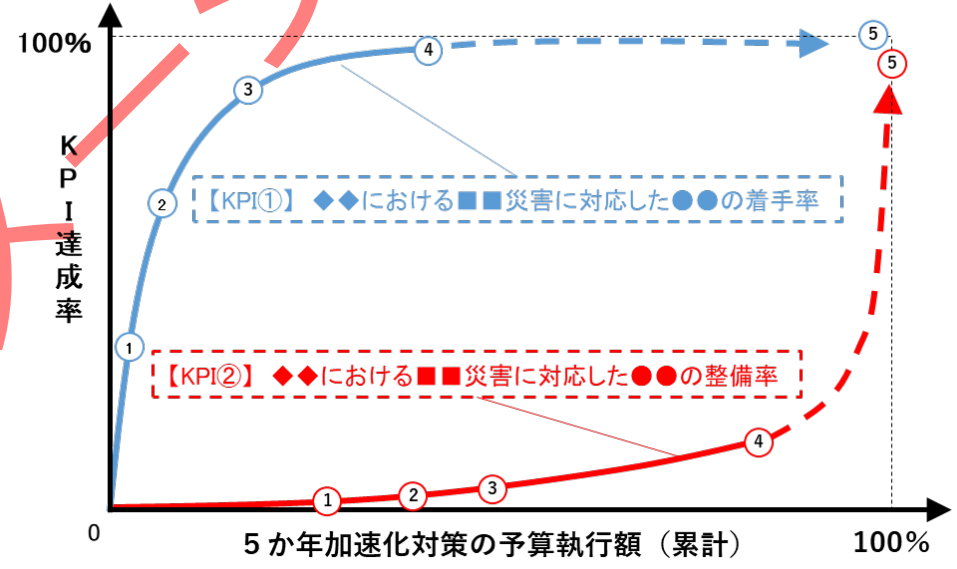
イメージ
(先進技術、工法例など)

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- ●●、●●の整備等については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することが可能となれば、目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- ●●の規模を超える●●災害の発生に伴う工事の大規模な手戻りや長雨に伴う必要工期の確保が困難な状況になった場合、更なる工期短縮への対応が必要
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続するした上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた必要予算の確保が必要

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、◆◆における●●の着手、整備ともに、完了時期を●年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
◆◆における■災害に対応した●●の着手	令和●年頃	令和●年頃	●●計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
◆◆における■災害に対応した●●の整備	令和●年頃	令和●年頃	●●計画やその他各●●の改修計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■ 5か年加速化対策等により実施している河道掘削やダムの事前放流等の対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

○3か年緊急対策、5か年加速化対策等により全国で河道掘削等を集中的に実施。
 3か年緊急対策、5か年加速化対策等による河道掘削量(平成30年~令和4年度末)

本年大雨が降った主な地域	各地方での対策量	(参考)全国
東北地方	約1,214万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約240万台	約8,960万m ³ ダンプトラック 約1,800万台
中部地方	約756万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約150万台	
近畿地方	約1,096万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約220万台	
四国地方	約578万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約120万台	
九州地方	約1,156万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約230万台	



○全国のダムで事前放流を実施
令和5年の大雨時の事前放流実施状況

対象の雨	実施ダム数
令和5年6月台風第2号等による大雨	全国55ダム
令和5年8月台風第6号及び第7号による大雨	全国86ダム



※3か年緊急対策及び5か年加速化対策に加え、再度災害防止対策として実施した事業分等を含む

やまとがわ 大和川(奈良県)の河道掘削等の様子

効果事例

河道掘削、事前放流等の効果により、浸水被害を防止、または大きく軽減。

令和5年6月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較				
① 庄内川水系土岐川	【H23.9洪水】	622戸	→	【R5.6大雨】 2戸 (約99%減)
② 大和川水系大和川	【H29.10洪水】	258戸	→	【R5.6大雨】 43戸 (約83%減)
③ 紀の川水系和田川	【H24.6洪水】	116戸	→	【R5.6大雨】 0戸 (100%減)
令和5年6月下旬から7月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較				
① 筑後川水系花月川	【H24.7洪水】	720戸	→	【R5.7大雨】 11戸 (約99%減)
② 山国川水系山国川	【H24.7洪水】	194戸	→	【R5.7大雨】 30戸 (約85%減)
③ 筑後川水系赤谷川	【H29.7洪水】	258戸	→	【R5.7大雨】 0戸 (100%減)
令和5年7月中旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較				
① 雄物川水系雄物川	【H29.7洪水】	705戸	→	【R5.7大雨】 0戸 (100%減)

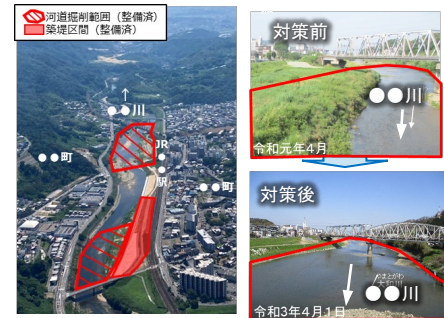
4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

●●県の●●では、本対策において実施した●●、●●の整備、また、周辺地域においてにおいて関連施策として実施されている雨水貯留施設の整備やため池の治水活用、田んぼダムの取組等の流出抑制対策等により、令和5年6月の大雨では、過去に大きな浸水被害が発生した平成29年10月の大雨時と同規模の雨量を記録したにも関わらず、浸水戸数や浸水面積が大幅に軽減。

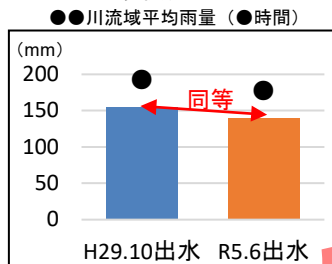
<取組状況>

- 本対策により、河道掘削●m³、築堤●m等を完了。



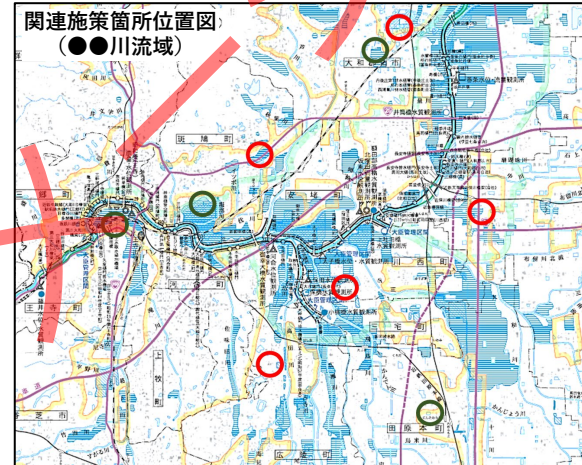
<災害外力に関するデータ>

- 過去に洪水、内水による大きな浸水被害が発生した平成29年10月の大雨時と同等の流域平均雨量を観測。同流域の●時間雨量では、観測史上●位の規模。



<当該エリア内の関連施策の実施状況>

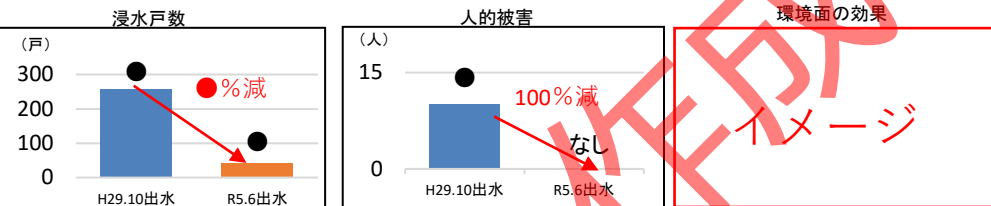
- 当該エリアの流域では、本対策の関連施策として、雨水貯留施設の整備やため池の治水活用、田んぼダムの取組等の対策を推進。当該施設による貯留により、内水被害や中小河川の水位上昇を抑制する相乗効果を発揮。



関連施策に関する指標	現状値 (R5.3時点)
流域内の下水道整備率	●%
流域貯留対策による貯留量 (●●、●●等)	●万m ³
ため池活用による貯留量	●万m ³
田んぼダム取組面積	●ha
流域市町村の水害ハザードマップ作成・公表率(外水)	●%
流域市町村の水害ハザードマップ作成・公表率(内水)	●%

<効果発現に関するデータ>

- 過去の同規模の災害時と比較し、本対策によって実施した河道掘削や堤防等の整備により河川水位を最大●m低下するとともに、越水、溢水を防止・軽減。
- さらに、ハザードマップの作成・公表等のソフト対策との相乗効果により、人的被害を防止。
- 対策を実施した箇所では、●●等の環境が創造されるという間接効果も確認。



【参考】5か年加速化対策のKPI(R5.3時点)

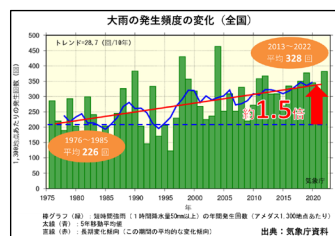
- 流域貯留対策: ●万m³
- 下水道整備率(全国): ●%
- 外水ハザードマップ(全国): ●%
- 内水ハザードマップ(全国): ●%

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

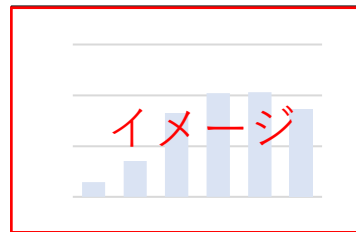
- 近年、短時間強雨が増加しており、それに伴う●●等によって浸水被害の発生件数が増加傾向。
- 令和5年度は全国●●において●●による浸水被害が発生。
- 市街地の排水機能の不足により、内水被害も全国各地で発生。



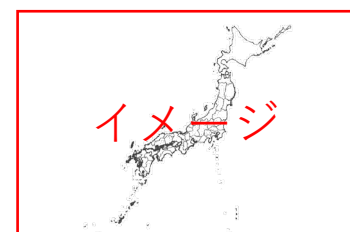
- 気候変動による降雨量の増大や、顕在化している課題を踏まえ、●●や●●等の事前防災対策や流域対策と連携した●●整備を一層強化し、●●の安全度の向上を図っていく必要がある。



大雨の発生頻度の変化 (50mm/h以上)



短時間強雨等による浸水被害の発生件数

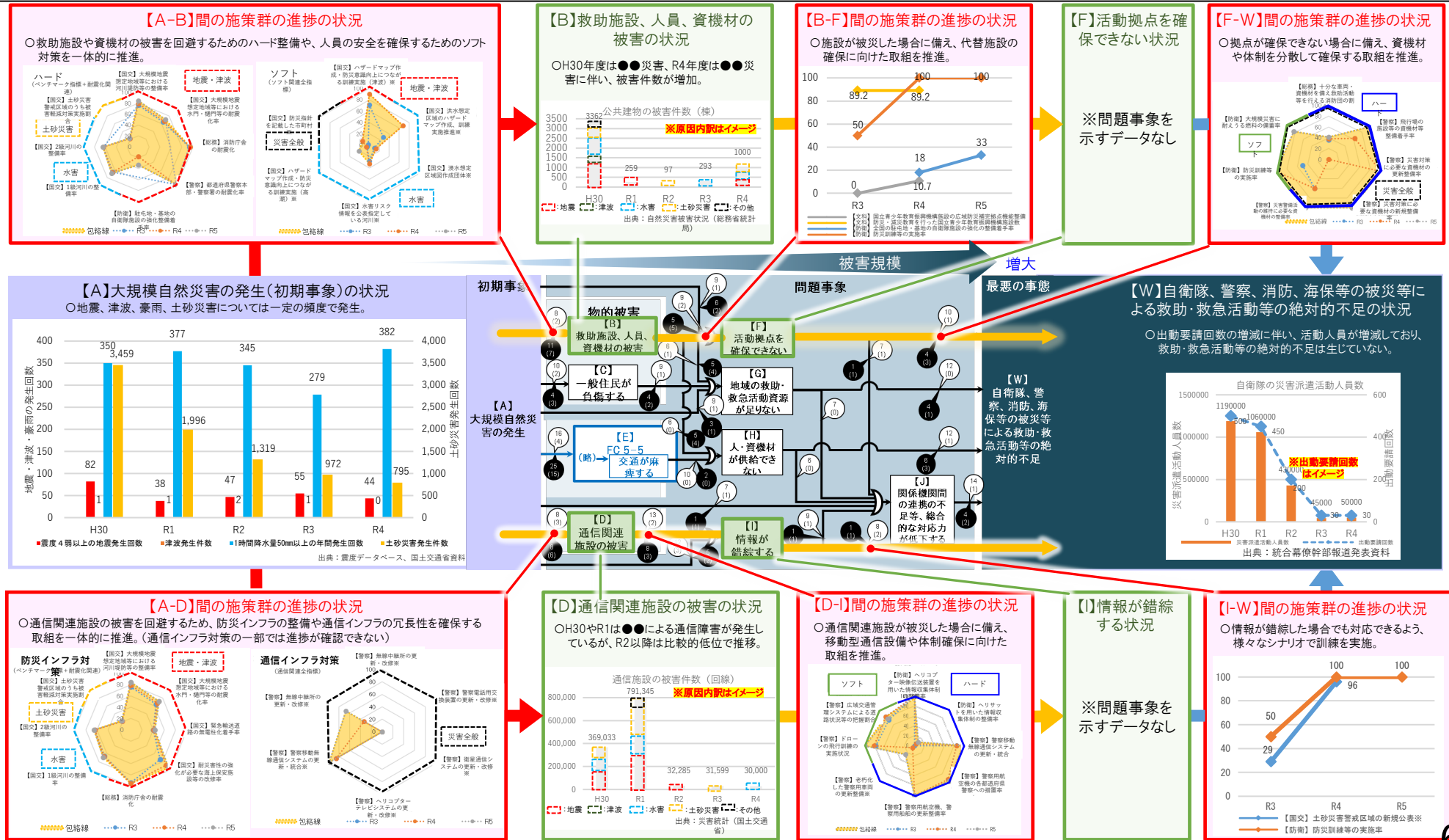


令和●年度 ●●被害の発生箇所

脆弱性評価フローチャートに基づくストーリー性を持った説明

「(2-1)自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足」の例

- フローチャートに位置付けられた「初期事象」「問題事象」「最悪の事態」に関するデータと、連鎖を断ち切るための施策群のKPIを整理し、両者の関係性を確認することで、国土強靱化がどの程度進捗したのかについて説明することを想定。
- 被害規模抑制のため、可能な限りフロー上流で連鎖を断ち切る重要性や物的被害発生後も連鎖を断ち切る施策の冗長性を説明する工夫を検討



※上記は、現行のKPI・目標値に基づき整理したものであり、今後、年次計画2024の策定にあたっては、長期・中期のKPI・目標値が混在しないよう整理の上、分析を実施。掲載KPI等についても

事象間	施策名称	指標名称	当初値	当初年度	R2	R3	R4	目標値	目標年度
AB									
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 【総務】消防庁舎の耐震化	【総務】消防庁舎の耐震率	83.8	2013	93.9	95.1	—	100	2025
	■ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	2020	0	0	1	50	2025
	<input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	2020	388	946	—	1388	2025
		【国交】最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15	2019	77	105	—	800	2025
		【国交】1級・2級河川(約 15,000 河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	2020	28	33	—	100	2025
	■ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	37	2014	76	79	84	85	2025
		【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	2014	64	67	71	91	2025
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	183	232	—	257	2025
		【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	5	6	20	95	2025
	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】流域治水対策(河川)	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	2019	66	67	69	73	2025
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	2019	64	64	65	71	2025
		【国交】防災指針を記載した市町村数	0	2020	15	85	—	600	2025
	■ 【国交】流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	2020	—	22	—	35	2025
		【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	2021	—	21.6	22.2	23.6	2030
	■ 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025
	■ 【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	0	2020	—	9	32	85	2025
	■ 【防衛】大規模な地震災害にも耐える自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	0	2020	—	18	33	91	2025
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 【警察】警察施設の耐災害性の強化	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	77	2010	97	97.8	97.9	98	2025
		【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	10	2020	10	10	20	60	2025
	■ 【警察】通信指令施設の更新整備	—	—	—	—	—	—	—	—
AC									
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】個別避難計画作成の促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	2020	0	0	1	50	2025
	<input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	2020	388	946	—	1388	2025
		【国交】最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15	2019	77	105	—	800	2025
		【国交】1級・2級河川(約 15,000 河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	2020	28	33	—	100	2025
	■ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	37	2014	76	79	84	85	2025
		【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	2014	64	67	71	91	2025
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	183	232	—	257	2025
		【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	5	6	20	95	2025
	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】流域治水対策(河川)	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	2019	66	67	69	73	2025
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	2019	64	64	65	71	2025
		【国交】防災指針を記載した市町村数	0	2020	15	85	—	600	2025
	■ 【国交】流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	2020	—	22	—	35	2025
		【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	2021	—	21.6	22.2	23.6	2030
	<input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—

赤字：ベンチマーク指標

：5か年加速化対策の対象

AD	□ _ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ _ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ _ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ _ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	— ■ 【総務】消防庁舎の耐震化	【総務】消防庁舎の耐震率	83.8	2013	93.9	95.1	—	—	100	2025
	— ■ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	2020	0	0	1	50	2025	
	— ■ 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024	
	— ■ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	37	2014	76	79	84	85	2025	
		【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	2014	64	67	71	91	2025	
	□ ■ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	2019	40	41	43	52	2025	
	□ ■ 【国交】流域治水対策(河川)	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	2019	66	67	69	73	2025	
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	2019	64	64	65	71	2025	
		【国交】防災指針を記載した市町村数	0	2020	15	85	—	600	2025	
	— ■ 【国交】流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	2020	—	22	—	35	2025	
		【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	2021	—	21.6	22.2	23.6	2030	
	□ _ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ ■ 【警察】警察情報通信設備等の更新整備	【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合	4	2017	40	40	46	47	2023	
		【警察】無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	0	2022	—	0	0	11	2025	
		【警察】警察電話用交換装置の更新・改修	0	2022	—	0	0	47	2025	
		【警察】衛星通信システムの更新・改修	0	2022	—	0	0	47	2025	
		【警察】ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	0	2022	—	0	0	41	2025	
		【警察】無線中継所の更新・改修(基本計画)	0	2019	0	1	2	3	2025	
AE	□ _ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ _ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ _ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ _ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	— ■ 【国交】滑走路等の耐震対策	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	70	2019	70	74	78	100	2029	
	□ _ 【国交】空港BCPの実効性強化対策	【国交】「A2-BOP」に基づく訓練等の実施率	70	2020	70	92	100	100	毎年度	
	— ■ 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	64	2020	64	68	72	75	2025	
	— ■ 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	73	2020	73	76	78	85	2025	
	— ■ 【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	26	2019	26	35	39	100	2029	
	— ■ 【国交】空港の老朽化対策	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	0	2020	0	0	0	0	毎年度	
	— ■ 【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	76	2020	76	89	94	100	2025	
	— ■ 【国交】交通安全対策の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	— ■ 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ ■ 【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022	
		【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025	
	□ _ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	
		【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	
	□ ■ 【国交】港湾施設の耐震・耐液性能等の強化や関連する技術開発	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	33	2020	33	34	39	47	2025	
		【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	0	2020	0	1	2	14	2025	
		【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	0	2020	0	2	5	11	2025	
		【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準のうち、策定されたものの割合	0	2020	0	0	0	100	2028	
	□ _ 【国交】災害時における自転車の活用の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ ■ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ ■ 【国交】走査事故等防止対策	【国交】海域監視・情報提供体制の強化に必要なレーダー・監視カメラの整備箇所数	0	2018	10	17	27	45	2024	
	— ■ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	2014	83	84	84	89	2025	
	□ ■ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	2019	40	41	43	52	2025	
	— ■ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	2019	—	4	9	28	2025	
	— ■ 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	2019	—	32	38	100	2025	
	— ■ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策	【国交】道路による都市間到達性の確保率	51	2014	57	57	—	63	2025	
		【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	2019	—	9	17	30	2025	
		【国交】高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	13	2019	22	26	26	47	2025	
	— ■ 【国交】道路の液状化対策	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ ■ 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	— ■ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	2019	—	67	68	73	2025	
	— ■ 【国交】道路橋梁の耐震補強	【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75	2015	80	81	—	84	2025	
	□ _ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ _ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	— ■ 【国交】道路施設の老朽化対策	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	2019	51	61	—	73	2025	
		【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	2019	—	45	74	100	2025	
	— ■ 【国交】流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	2020	—	22	—	35	2025	
		【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	2021	—	21.6	22.2	23.6	2030	
	— ■ 【国交】レーダーの耐風速対策	【国交】レーダーの耐風速対策箇所数	—	—	—	—	—	—	—	
	□ _ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	

AF	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 【総務】消防庁舎の耐震化	【総務】消防庁舎の耐震率	83.8	2013	93.9	95.1	—	100	2025	—
	■ 【総務】消防防災施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		【総務】消防水利整備率	73.5	2015	—	—	78.1	100	2037	—
		【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	2015	97	97.5	97.5	100	毎年度	—
	■ 【財務】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物置き場や避難場所確保等支援	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	100	2020	100	100	100	100	2025	—
	□ ■ 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	0	2020	0	10.7	—	100	2029	—
		【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育振興機構施設数	36	2019	89.2	89.2	—	100	2029	—
	□ __ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	—
		【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	—
	□ ■ 【国交】道路施設が持つ二次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	【防衛】大規模災害に耐える燃料の備蓄率	83	2023	—	—	83	100	毎年度	—
AG	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【総務】常備消防力の強化	【総務】小規模消防本部の推移	486	2008	432	429	431	—	—	—
		【総務】消防指令システムの標準インターフェースの検討状況	0	2020	—	0	0	1	2023	—
	□ __ 【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	【国交】水防団員の安全装備（ライフジャケット）の充足率	32	2013	63	65	—	100	2029	—
	■ 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（OH-47JA）の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027	—
		【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（SH-60K/K（能力向上型））の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027	—
	□ __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022	—
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	【防衛】大規模災害に耐える燃料の備蓄率	83	2023	—	—	83	100	毎年度	—
	■ 【警察】警察用航空機等の整備	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	100	2017	96	96	100	100	毎年度	—
		【警察】警察用航空機・警察用船舶の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025	—
		【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	0	2019	—	1069	4784	19000	2025	—
AI	□ ■ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	2020	0	4	4	1	2022	—
	□ __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	2020	56	57	76	100	2023	—
	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	—
		【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	—
	□ __ 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ ■ 【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022	—
		【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025	—
	□ __ 【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	100	2013	100	100	100	100	毎年度	—
		【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	0	2020	0	5	10	100	2027	—
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ ■ 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	2017	72.8	82.1	76.6	100	2023	—
AJ	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	—
		【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	—
	□ __ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	—
		【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	—
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—

赤字：ベンチマーク指標

：5 か年加速化対策の対象

AJ	□	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	—
			【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	—
	□	【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	—
			【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	—
	□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
BF	□	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	0	2020	0	10.7	—	100	2029	—
			【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育振興機構施設数	36	2019	89.2	89.2	—	100	2029	—
	□	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	0	2021	—	0	—	100	2026	—
	—	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024	—
	□	【法務・国交】所有者不明土地対策の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度	—
	—	【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	6.3	96	100	2025	—
	—	【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	0	2020	—	9	32	85	2025	—
	—	【防衛】大規模な地震災害にも耐える自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設強化の整備着手率	0	2020	—	18	33	91	2025	—
	□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
BG	□	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【総務】常備消防力の強化	【総務】小規模消防本部の推移	486	2008	432	429	431	—	—	—
			【総務】消防指令システムの標準インターフェースの検討状況	0	2020	—	0	0	1	2023	—
	—	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024	—
	—	【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（CH-47JA）の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027	—
			【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（SH-60K/K（能力向上型））の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027	—
	—	【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	6.3	96	100	2025	—
	—	【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	0	2020	—	9	32	85	2025	—
	—	【防衛】大規模な地震災害にも耐える自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設強化の整備着手率	0	2020	—	18	33	91	2025	—
	□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
BH	□	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024	—
	—	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度	—
	—	【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（CH-47JA）の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027	—
			【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（SH-60K/K（能力向上型））の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027	—
	—	【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	6.3	96	100	2025	—
	—	【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	0	2020	—	9	32	85	2025	—
	—	【防衛】大規模な地震災害にも耐える自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設強化の整備着手率	0	2020	—	18	33	91	2025	—
	□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CG	□	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	【総務】緊急消防援助隊の増強	6258	2019	6441	6546	6629	6600	2023	—
			【総務】車両・資機材の配備	0	2020	—	69	70	110	2024	—
			【総務】NBC対応資機材の配備	6	2021	—	6	24	54	2024	—
			【総務】放射線防護資機材の更新配備	0	2020	—	6300	8954	9908	2025	—
	□	【厚労】災害派遣医療チーム（DMAT）の養成	【厚労】DMAT保有率（基幹災害拠点病院2チーム以上、地域災害拠点病院1チーム以上）	99	2017	100	100	100	100	2023	—
	—	【国交】巡視船舶・航空機の整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度	—
	—	【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（CH-47JA）の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027	—
			【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品（SH-60K/K（能力向上型））の整備率	0	2023	—	—	0	100	2027	—
	□	【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生兵科隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022	—
	□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	【警察】警察用航空機等の整備	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	100	2017	96	100	100	100	毎年度	—
			【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025	—
			【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	0	2019	—	1069	4794	19000	2025	—

DI	□ 〔内閣府〕デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔国交〕安全安心な国土形成に資する災害リスクテータ等の整備	〔国交〕中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	0	2021	—	0	—	100	2026	
	■ 〔国交〕海上保安施設等の耐災害性強化対策	〔国交〕耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024	
	□ 〔国交〕関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔国交〕新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔国交〕道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔国交〕防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	■ 〔防衛〕ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	〔防衛〕ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	100	2013	100	100	100	100	毎年度	
		〔防衛〕ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	0	2020	0	5	10	100	2027	
	□ 〔防衛〕定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔警察〕機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	〔警察〕ドローンの飛行訓練の実施状況	0	2017	78	82	100	100	2023	
	□ 〔警察〕警察情報通信設備等の更新整備	〔警察〕警察移動無線通信システムの更新・統合	4	2017	40	40	46	47	2023	
		〔警察〕無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	0	2022	—	0	0	11	2025	
		〔警察〕警察電話用交換装置の更新・改修	0	2022	—	0	0	47	2025	
		〔警察〕衛星通信システムの更新・改修	0	2022	—	0	0	47	2025	
		〔警察〕ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	0	2022	—	0	0	41	2025	
		〔警察〕無線中継所の更新・改修(基本計画)	0	2019	0	1	2	3	2025	
■ 〔警察〕警察用航空機等の整備	〔警察〕警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	100	2017	96	96	100	100	毎年度		
	〔警察〕警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025		
	〔警察〕老朽化した警察用車両の更新整備数	0	2019	—	1069	4794	19000	2025		
□ 〔警察〕交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	〔警察〕広域交通管理システムによる道路状況等の把握割合	64.7	2017	72.8	82.1	76.6	100	2023		
EH	□ 〔内閣府〕デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔国交〕TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	〔国交〕公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	2019	44	63	82	100	2025	
	□ 〔国交〕効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	〔国交〕直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合	100	2023	—	—	—	100	2025	
	□ 〔国交〕災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	〔国交〕国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022	
		〔国交〕国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025	
	□ 〔国交〕港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	〔国交〕港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	
		〔国交〕港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	
□ 〔防衛〕各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	〔防衛〕防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度		
■ 〔防衛〕災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の取得・整備	〔防衛〕災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品(C-2)の取得・整備率	0	2023	—	—	0	100	2027		
□ 〔防衛〕定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—		
FJ	□ 〔内閣府〕デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔総務〕消防団を中核とした地域防災力の充実強化	〔総務〕消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	
		〔総務〕特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	
	□ 〔防衛〕各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	〔防衛〕防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度	
	□ 〔防衛〕定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	
	FW	□ 〔内閣府〕デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
		□ 〔内閣府〕国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
□ 〔内閣府〕地域防災力の向上		—	—	—	—	—	—	—	—	
□ 〔内閣府〕防災ボランティアの連携促進推進		—	—	—	—	—	—	—	—	
□ 〔総務〕消防団を中核とした地域防災力の充実強化		〔総務〕消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	
		〔総務〕特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	
□ 〔防衛〕各種災害を想定した対処訓練の継続的実施		〔防衛〕防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度	
■ 〔防衛〕自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策		〔防衛〕【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025	
□ 〔防衛〕定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		—	—	—	—	—	—	—	—	
□ 〔防衛〕大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄		〔防衛〕大規模災害に耐える燃料の備蓄率	83	2023	—	—	83	100	毎年度	
□ 〔警察〕災害警備訓練の実施	〔警察〕広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	2018	7	6	8	7	毎年度		
■ 〔警察〕災害警備訓練施設の維持・整備	〔警察〕災害対策に必要な資機材の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025		
	〔警察〕災害対策に必要な資機材の新規整備率	0	2019	—	0	100	100	2025		
■ 〔警察〕災害用装備資機材の充実強化	〔警察〕災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	2020	60	60	100	100	2022		
GJ	□ 〔内閣府〕デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔内閣府〕防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	
	□ 〔防衛〕各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	〔防衛〕防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度	
	□ 〔防衛〕大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	〔防衛〕配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022	
	□ 〔防衛〕定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	

赤字：ベンチマーク指標

□：5か年加速化対策の対象

GJ	□ 〔内閣府〕デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔防衛〕各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度
	□ 〔防衛〕大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022	
	□ 〔防衛〕定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
GW	□ 〔内閣府〕デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 〔国交〕巡視船舶・航空機の整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔防衛〕各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度
	□ 〔防衛〕自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	【防衛】接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	1	2017	1	1	1	1	1	2022
	□ 〔防衛〕自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備	【防衛】場外離着陸場の指定に係る調査結果をデータベースへ反映	1	2017	1	1	1	1	1	2022
	□ 〔防衛〕大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022	
	□ 〔防衛〕定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 〔防衛〕南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔防衛〕大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	【防衛】大規模災害に耐える燃料の備蓄率	83	2023	—	—	83	100	毎年度	
	□ 〔警察〕災害警備訓練の実施	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	2018	7	6	8	7	毎年度	
	□ 〔警察〕災害警備訓練施設の維持・整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
■ 〔警察〕災害用装備資機材の充実強化	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025		
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	0	2019	—	0	100	100	2025		
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	2020	60	60	100	100	2022		
HJ	□ 〔内閣府〕デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔防衛〕各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度	
	□ 〔防衛〕定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	HW	□ 〔内閣府〕デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
□ 〔内閣府〕国際防災協力の推進		—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ 〔内閣府〕地域防災力の向上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ 〔内閣府〕防災ボランティアの連携促進推進		—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ 〔総務〕消防団を中核とした地域防災力の充実強化		【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	—
		【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	
□ 〔国交〕災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保		【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPIに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022	
		【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025	
□ 〔防衛〕各種災害を想定した対処訓練の継続的実施		【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度
■ 〔防衛〕自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策		【防衛】G5a加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025	
□ 〔防衛〕自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査		【防衛】接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	1	2017	1	1	1	1	1	2022
□ 〔防衛〕自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備		【防衛】場外離着陸場の指定に係る調査結果をデータベースへ反映	1	2017	1	1	1	1	1	2022
□ 〔防衛〕定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		—	—	—	—	—	—	—	—	—
■ 〔防衛〕南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備		—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ 〔警察〕災害警備訓練の実施	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	2018	7	6	8	7	毎年度		
□ 〔警察〕災害警備訓練施設の維持・整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
■ 〔警察〕災害用装備資機材の充実強化	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025		
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	0	2019	—	0	100	100	2025		
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	2020	60	60	100	100	2022		
IJ	□ 〔内閣府〕デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔内閣府〕防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔国交〕関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	■ 〔国交〕道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	【国交】緊急輸送道路(1次)における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率	0	2019	0	9	17	50	2025	
	□ 〔国交〕防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 〔防衛〕各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度	
□ 〔防衛〕定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

項目	内容	2013	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	備考
IW	□ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	—
		【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	—
	□ 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0	2019	16000	54000	—	56000	2025	—
		【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	2	2019	2	3	6	10	2025	—
	□ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	100	毎年度
	□ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
JW	□ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	—
		【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	—
	□ 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ 【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022	—
		【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025	—
	□ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	—

赤字：ベンチマーク指標

□：5か年加速化対策の対象

今後の評価における見直し

施策グループごとの指標の整理に当たっては、以下の改善方針に基づき検討を進め、調整の整ったものは年次計画に反映

- 一定のルールにより、インプット・アウトプット・アウトカムの関係性を体系的に説明
- 具体的には、インプット指標や事業特性を踏まえたアウトプット指標、関連事象の統計値等を「補足指標」として整理
※ インプット指標は5か年加速化対策を対象に整理。アウトプット指標の補足指標は現行KPIの設定状況を踏まえ、施策ごとに検討(対策箇所数の見直し等も整理)

事業間	施策名称	(補足指標のイメージ) 指 標		当初値 ()は年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 () 内は年度		
										うち5か年		
AC	【文科】 国指定等文化財 (建築物)の耐震対策	インプット	補足指標	予算額	〇円 (R2)	〇円	〇円				—	概ね〇円
			アウトプット	中長期	補足指標	国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	〇% (R2)	〇%	〇%			〇% (R0)
		補足指標			国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震化率	〇% (R2)	〇%	〇%			〇% (R0)	—
		5か年	KPI	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	11% (R2)	18%	35%				—	50% (R7)
			補足指標	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震化率	〇% (R2)	〇%	〇%				—	〇% (R0)
		関連事象の統計値 (顕在化した脆弱性)	補足指標	喪失等した文化財の件数 (地震)	〇件 (R2)	〇件	〇件				—	—
			補足指標	倒壊等による死傷者の人数 (地震)	〇人 (R2)	〇人	〇人				—	—